

令和 5 年 度

御所市公営企業会計決算審査意見書

御 所 市 監 査 委 員

監 査 報 告 第 5 号

令和 6 年 8 月 1 6 日

御 所 市 長 東 川 裕 様

御所市監査委員

和 田 正 吾

生 川 真 也

令和 5 年度御所市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度御所市
公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査対象	-----	1 1 2
第2. 審査期間	-----	1 1 2
第3. 審査方法	-----	1 1 2
第4. 審査結果	-----	1 1 2

水 道 事 業 会 計

《1. 予算執行状況について》	-----	1 1 3
(1) 収益的収入及び支出について	-----	1 1 3
(2) 資本的収入及び支出について	-----	1 1 6
《2. 経営状況について》	-----	1 1 9
(1) 経営成績について	-----	1 1 9
(2) 業務実績について	-----	1 2 0
(3) 水道料金の収納状況について	-----	1 2 0
《3. 財政状態について》	-----	1 2 2
(1) 資産について	-----	1 2 2
(2) 負債及び資本について	-----	1 2 4
(3) キャッシュフロー計算書	-----	1 2 6
《4. 原価分析について》	-----	1 2 7
《5. 経営・営業分析について》	-----	1 2 8
(1) 経営分析について	-----	1 2 8
(2) 営業分析について	-----	1 3 0
《6. むすび》	-----	1 3 2
参考資料（別表1～11）	-----	1 3 4 ～ 1 4 9

下 水 道 事 業 会 計

《 1. 予算執行状況について》	-----	1 5 0
(1) 収益的収入及び支出について	-----	1 5 0
(2) 資本的収入及び支出について	-----	1 5 2
《 2. 経営状況について》	-----	1 5 4
(1) 経営成績について	-----	1 5 4
(2) 業務実績について	-----	1 5 4
(3) 下水道使用料の収納状況について	-----	1 5 5
《 3. 財政状態について》	-----	1 5 6
(1) 資産について	-----	1 5 6
(2) 負債及び資本について	-----	1 5 8
(3) キャッシュフロー計算書	-----	1 6 0
《 4. 経営分析について》	-----	1 6 1
《 5. むすび》	-----	1 6 3
参考資料（別表 1 ～ 1 1）	-----	1 6 5 ～ 1 8 0

（注）・消費税については、表下の欄外に（消費税含む）または（消費税を含まない）と表示した。

・比率は特別なものを除き小数点以下第 2 位を四捨五入、金額あるいは比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和５年度御所市公営企業会計決算審査意見書

第１．審査対象 令和５年度 御所市水道事業会計決算
 令和５年度 御所市下水道事業会計決算

第２．審査期間 令和６年６月２４日から令和６年８月２日まで

第３．審査方法

地方公営企業法第３０条第２項により市長から提出された各事業会計の決算書及び附属書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、関係諸帳簿の調査照合を行い、あわせて必要に応じて、関係職員に説明を求め審査を行った。

第４．審査結果

審査に付された各事業会計の決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されたものであって、決算年度の経営状況及び財政状態は適正に表示されており、計数においても正確であることを認めた。また、現金預金の検査については別に法に定める例月出納検査で確認済みである。

水 道 事 業 会 計

《 １． 予算執行状況について 》

（１）収益的収入及び支出について（参考資料別表１参照）

収入では、予算額 782,878,000円に対し決算額 895,794,745円で、収入率は 114.4%となっている。また、消費税 57,301,199円を差引いた純収入額は 838,493,546円である。

支出では、予算額 932,007,000円に対し決算額 847,182,009円で、執行率は 90.9%となっている。また、消費税 41,032,749円から控除対象外消費税 434,829円を除いた 40,597,920円を差引いた純支出額は 806,584,089円である。

よって、純収入額から純支出額を差引いた令和５年度の収益的収支は 31,909,457円の純利益となっている。

過去３年間の収益的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分		収 入		支 出		差引金額
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
５ 年 度	上 水 道	838,493,546	113.5	806,584,089	95.6	31,909,457
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—
	計	838,493,546	113.5	806,584,089	95.6	31,909,457
４ 年 度	上 水 道	738,696,800	98.0	843,899,573	103.4	△ 105,202,773
	簡 易 水 道	—	皆減	—	皆減	—
	計	738,696,800	97.5	843,899,573	101.6	△ 105,202,773
３ 年 度	上 水 道	753,499,050	82.1	815,793,547	97.8	△ 62,294,497
	簡 易 水 道	4,487,518	92.5	14,702,418	98.6	△ 10,214,900
	計	757,986,568	82.1	830,495,965	97.8	△ 72,509,397

（消費税を含まない）

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
上 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益		642,832,000	636,915,981	△ 5,916,019	99.1
	営 業 外 収 益		140,046,000	140,870,785	824,785	100.6
	特 別 利 益		0	118,007,979	118,007,979	—
	計		782,878,000	895,794,745	112,916,745	114.4
合 計			782,878,000	895,794,745	112,916,745	114.4

支 出	区 分		予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
上 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用		893,124,000	818,778,905	0	74,345,095	91.7
	営 業 外 費 用		35,883,000	28,117,479	0	7,765,521	78.4
	特 別 損 失		1,000,000	285,625	0	714,375	28.6
	計		930,007,000	847,182,009	0	82,824,991	91.1
予 備 費			2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計			932,007,000	847,182,009	0	84,824,991	90.9

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道事業収益

収入予算額 782,878,000円に対し決算額は 895,794,745円で、収入率は 114.4%となっている。また、消費税 57,301,199円を差引いた純収入額は 838,493,546円である。

前年度決算額 789,026,760円に比べ、106,767,985円の増加となっている。

これは、営業収益で 101,794,183円、特別利益で 117,657,979円それぞれ増加したが、営業外収益で 112,684,177円減少したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道事業費用

支出予算額 932,007,000円に対し決算額は 847,182,009円で、執行率は 90.9%である。

また、消費税 41,032,749円を差引いた純支出額は 806,149,260円である。

前年度決算額 878,979,755円に比べ、31,797,746円の減少となっている。

これは、営業費用で 31,197,925円、営業外費用で 508,739円、特別損失で 91,082円でそれぞれ減少したことが要因である。

②予備費

支出予算額 2,000,000円に対し他の科目への充用はなかった。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表2 参照）

収入では、予算額 429,306,000円に対し決算額は 371,643,511円（消費税 8,651円）で、収入率は 86.6%となっている。

また、支出では、予算額 607,697,400円に対し決算額は 479,387,259円（消費税 27,843,917円）で、執行率は 78.9%となっている。

よって、収支を差引いた令和5年度の資本的収支は 107,743,748円の収入不足となった。

この不足額は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,649,803円、減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円及び当年度分損益勘定留保資金 75,093,945円で補填している。

なお、令和4年度から簡易水道事業はなく、上水道事業だけとなっている。

過去3年間の資本的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

資 本 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分		収 入		支 出		差引金額
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
5 年 度	上 水 道	371,643,511	113.0	479,387,259	102.4	△ 107,743,748
	簡 易 水 道	—	—	—	—	—
	計	371,643,511	113.0	479,387,259	102.4	△ 107,743,748
4 年 度	上 水 道	328,930,694	195.8	468,010,437	135.0	△ 139,079,743
	簡 易 水 道	—	皆減	—	皆減	—
	計	328,930,694	164.5	468,010,437	125.5	△ 139,079,743
3 年 度	上 水 道	167,991,528	119.1	346,582,113	81.0	△ 178,590,585
	簡 易 水 道	32,000,000	144.8	26,354,900	127.5	5,645,100
	計	199,991,528	122.6	372,937,013	83.1	△ 172,945,485

（消費税含む）

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分		予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	上水道資本的収入					
	企 業 債		244, 100, 000	226, 200, 000	△ 17, 900, 000	92. 7
	負 担 金		82, 935, 000	57, 060, 300	△ 25, 874, 700	68. 8
	固定資産売却代		0	95, 157	95, 157	—
	補 助 金		102, 271, 000	88, 288, 054	△ 13, 982, 946	86. 3
	計		429, 306, 000	371, 643, 511	△ 57, 662, 489	86. 6
	合 計		429, 306, 000	371, 643, 511	△ 57, 662, 489	86. 6

支 出	区 分		予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	上水道資本的支出						
	建設改良費		308, 323, 500	244, 150, 273	0	64, 173, 227	79. 2
	配水施設費		139, 307, 900	77, 172, 700	36, 300, 000	25, 835, 200	55. 4
	企業債償還金		158, 066, 000	158, 064, 286	0	1, 714	99. 9
	その他資本支出		0	0	0	0	0. 0
	計		605, 697, 400	479, 387, 259	36, 300, 000	90, 010, 141	79. 1
	予 備 費		2, 000, 000	0	0	2, 000, 000	0. 0
	合 計		607, 697, 400	479, 387, 259	36, 300, 000	92, 010, 141	78. 9

(消費税含む)

(ア) 収 入

①上水道資本的収入

収入予算額 429, 306, 000円に対し決算額は 371, 643, 511円(消費税 8, 651円)で、収入率は 86. 6%となっている。

前年度決算額 328, 930, 694円(消費税 0円)に比べ、42, 712, 817円の増加(消費税は 8, 651円の増加)となっている。

これは、企業債 47, 400, 000円、固定資産売却代 95, 157円がそれぞれ増加したが、負担金 3, 345, 000円、補助金 1, 437, 340円がそれぞれ減少したことが要因である。

(イ) 支 出

①上水道資本的支出

支出予算額 607,697,400円に対し決算額は 479,387,259円(消費税 27,843,917円)で、執行率は 78.9%となっている。

前年度決算額 468,010,437円(消費税 26,711,344円)に比べ、11,376,822円の増加(消費税は 1,132,573円の増加)となっている。

これは、配水施設費 53,858,200円が増加したが、建設改良費 41,631,446円、企業債償還金 849,932円がそれぞれ減少したことが要因である。

②予備費

支出予算額 2,000,000円に対し他の科目への充用はなかった。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表 5、6、7、8、9 参照）

令和 5 年度の損益は、総収益 838,493,546 円に対し総費用 806,584,089 円となっており、差引すると 31,909,457 円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 99,796,746 円(13.5%)と増加したが、総費用は 37,315,484 円(4.4%)の減少となり、差引すると損益で 137,112,230 円(130.3%)の大幅な増加となった。

(ア) 上水道事業について

当年度の損益は、事業収益 838,493,546 円に対し事業費用 806,584,089 円で、差引 31,909,457 円の純利益となっている。

前年度決算額と比較すると、事業収益は 99,796,746 円(13.5%)増加し、事業費用は 37,315,484 円(4.4%)減少している。

事業収益の営業収益は 579,631,178 円で、その内訳は給水収益(水道料金) 546,327,262 円、受託工事収益(給水工事収入) 1,049,801 円、その他営業収益(手数料、給水分担金、他会計負担金) 32,254,115 円となっている。

営業外収益は 140,867,738 円で、その内訳は受取利息(預金利息) 1,917 円、他会計補助金 11,081,727 円、雑収益(不用品売却代、その他雑収入) 616,544 円、長期前受金戻入額 129,167,550 円となっている。

特別利益は 117,994,630 円で、その内訳は固定資産売却益 133,494 円、その他特別利益 117,861,136 円となっている。

一方、事業費用においては営業費用が 777,771,711 円で、その内訳は原水及び浄水費 332,741,850 円、配水及び給水費 42,400,459 円、総係費 123,537,506 円、減価償却費 277,292,397 円、その他営業費用 1,799,499 円となっている。

営業外費用は、28,552,308 円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 27,683,379 円、その他雑支出 868,929 円となっている。

特別損失は 260,070 円で、その内訳は過年度損益修正損 260,070 円となっている。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

年間総配水量は 3,100,478^mで、前年度に比べ 30,193^m減少している。また、上水道の一日平均配水量は 8,471^mで、前年度に比べ 106^mの減少となっている。

給水人口は 22,024人で前年度に比べ、450人の減少となっている。総人口 23,523人に対する普及率は 93.6%で、0.3%の低下となっている。また給水戸数は 11,467戸で、前年度に比べ 56戸の減少となっている。

年間総給水量は 2,475,596^mで前年度に比べ 40,913^mの減少となっており、有収率は 79.85%で前年度に比べ 0.53%低下している。

県営水道の年間受水量は 2,435,292^mで前年度に比べ 11,855^m(0.5%)増加している。

上水道年間総配水量に対する受水率は 78.5%で前年度より 1.1%上昇している。

(3) 水道料金の収納状況について

水道料金の調定額は 661,663,278円(現年度 600,885,445円、過年度 60,777,833円)で前年度に比べ 78,037,535円(13.4%)の増加となっている。

収入額は 581,594,130円(現年度 538,377,515円、過年度 43,216,615円)、収入率 87.89%(現年度 89.59%、過年度 71.10%)で、前年度に比べ 60,709,085円(11.7%)増加している。なお、収入率は 1.35%低下している。

また、収入未済額は 76,986,773円で、前年度に比べ 15,920,925円(26.1%)増加している。

水道料金の未納対策では、督促状の発送 4,662件(前年度 4,119件)、給水停止を前提とした催告状の発送 308件(前年度 421件)、給水停止処分通知書の発送 207件(前年度 197件)、給水停止執行日通知書の発送 123件(前年度 106件)、給水停止執行は 41件(前年度 18件)となっている。また、過年度分及び転出者の未収金回収については、弁護士へ業務委託を行っており、当年度の回収金額は 4人、52,805円であった。引き続き、未納入者への対策を行い、収入未済額の減少と収入率の向上に努められたい。

一方、当年度は本人死亡、倒産、居所不明等により 3,082,375円の不納欠損があった。不納欠損処理は、帳簿上債権として計上されなくなるという会計上の処理でしかなく、法律

上は債権として存在しているので、公営企業における財政状態の適正な把握のため、価値のない不良債権をそのまま債権とせずに管理の対象から外すための手続きが必要である。また、水道料金は私債権のため、時効援用の申し出がない限り時効処分による債権消滅ができないことから、債権を消滅させる場合は条例で債権放棄ができるように定めるか、議会の議決を得て債権放棄の手続きを行うか、地方自治法施行令第171条の7の規定により債権の免除をするかのいずれかが必要である。一方で、下水道使用料の時効と同じ5年の滞納をもって回収不能な水道料金未収金を減額し、貸倒引当金繰入額に算入しているので、簿外資産として管理するため、これまで適切に債権を整理するよう指摘しており、早期の整理を望むものである。

水道料金収入状況は、次表のとおりである。

水 道 料 金 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分			調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	現年度	上水道	600,885,445	538,377,515	2,390	62,505,540	89.59
		計	600,885,445	538,377,515	2,390	62,505,540	89.59
	過年度	上水道	60,777,833	43,216,615	3,079,985	14,481,233	71.10
		計	60,777,833	43,216,615	3,079,985	14,481,233	71.10
	合 計		661,663,278	581,594,130	3,082,375	76,986,773	87.89
令和4年度	現年度	上水道	500,063,250	457,397,115	0	42,666,135	91.46
		計	500,063,250	457,397,115	0	42,666,135	91.46
	過年度	上水道	83,562,493	63,487,930	1,674,850	18,399,713	75.97
		計	83,562,493	63,487,930	1,674,850	18,399,713	75.97
	合 計		583,625,743	520,885,045	1,674,850	61,065,848	89.24

(消費税含む。収入未済額は納期限未到来の3月分 48,619,765円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

令和5年度における資産の合計は 7,047,538,225円で、その内訳は

資 産 合 計	7,047,538,225 円
内訳 固定資産	6,642,407,385 円
流動資産	405,130,840 円

となっており、前年度に比べ 24,609,490円(0.3%)の減少となっている。

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 6,642,407,385円であって、前年度に比べ 16,100,153円(0.2%)の増加である。

これは土地を除く、機械及び装置で 25,537,080円、工具器具及び備品で 26,243円それぞれ減少したが、建物で 431,958円、構築物で 39,766,579円、車輛運搬具で 1,464,939円のそれぞれ増加となったことが要因である。

無形固定資産の現在高は 0円で前年度と同じである。

なお、修繕費については収益的支出(修繕費)と資本的支出(建設改良費)との支出区分の適正な会計処理を図るため、修繕費支弁基準要領を作成され、令和元年度より運用を開始されたとの事であるので、要領に則り処理を行われたい。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 405,130,840円で、前年度に比べ 40,709,643円(9.1%)の減少である。

これはその他流動資産で 113,390円増加したものの、貸倒引当金が 148,995円、現金預金で 5,018,219円、営業未収金で 21,212,241円、営業外未収金で 9,024,197円、貯蔵品で 280,891円、前払金で 5,436,480円それぞれ減少したことが要因である。

当年度の営業未収金は 114,232,907円で、その内訳は水道料金の収入未済額 76,986,773円、その他営業未収金 37,246,134円であり、前年度に比べ 21,212,241円(15.7%)減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度増減率
営業未収金	水道料金	上 水 道	76,986,773	61,065,848	15,920,925	26.07
		計	76,986,773	61,065,848	15,920,925	26.07
	受託工事収入	上 水 道	0	0	0	—
		計	0	0	0	—
	その他営業未収金		37,246,134	74,379,300	△ 37,133,166	△ 49.92
	計		114,232,907	135,445,148	△ 21,212,241	△ 15.66
	営業外未収金		0	9,024,197	△ 9,024,197	皆減
そ の 他 未 収 金			0	0	0	—
小 計			114,232,907	144,469,345	△ 30,236,438	△ 20.93
貸 倒 引 当 金			△ 1,042,291	△ 1,191,286	148,995	△ 12.51
差 引			113,190,616	143,278,059	△ 30,087,443	△ 21.00

(消費税を含まない)

貯蔵品については、当年度末残高が 10,220,653円で、前年度に比べ 280,891円減少している。また、当年度の棚卸資産の購入限度額は 9,110,000円で、貯蔵品の購入はなかった。入出庫の状況は、当期購入高は 0円、当期払出高は 280,891円、帳簿残高と実地棚卸高の差の棚卸資産減耗費は 0円であった。

貯蔵品においては、棚卸により適正に在庫を確認され、適切な管理に努められたい。

貯 蔵 品 出 納 状 況 表

(単位：円)

項目	前期末残高	当期購入高	当期払出高	帳簿残高	実地棚卸高	棚卸資産減耗費	特別損失	当期末現在高
原材料	10,501,544	0	280,891	10,220,653	10,220,653	0	0	10,220,653
消耗品	0	0	0	0	0	0	0	0
計	10,501,544	0	280,891	10,220,653	10,220,653	0	0	10,220,653

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

令和5年度における負債及び資本の合計は 7,047,538,225円で、その内訳は

負債合計	5,151,792,202 円
内訳 固定負債	1,968,832,165 円
流動負債	280,291,800 円
繰延収益	2,902,668,237 円
資本合計	1,895,746,023 円
内訳 資本金	1,498,762,158 円
剰余金	396,983,865 円

となっており、前年度に比べ 24,609,490円(0.3%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

当年度末における現在高は 1,968,832,165円で、前年度に比べ 61,928,854円(3.0%)減少している。

これは企業債で 64,936,108円増加したが、引当金で 126,864,962円減少したことが要因である。なお、借入金の現在高は 2,129,946,057円で、その状況は次表のとおりである。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	対前年度末増減額
2,061,810,343	226,200,000	158,064,286	2,129,946,057	68,135,714

(イ) 流動負債

当年度末の現在高は 280,291,800円で、前年度に比べ 271,566円(0.1%)増加している。

これは企業債で 3,199,606円、未払金で 7,582,417円、前受金で 110,000円、預り金 394,141円それぞれ増加したが、引当金で 8,377,503円、その他流動負債で 2,637,095円それぞれ減少したことが要因である。

(ウ) 繰延収益

当年度末の現在高は 2,902,668,237円で、前年度に比べ 5,138,341円(0.2%)増加している。

これは長期前受金 6,093,407,062円から長期前受金収益化累計額 3,190,738,825円を差し引いた額となっている。

(エ) 資本金

当年度末の現在高は 1,498,762,158円で、前年度と同じである。

(オ) 剰余金

当年度末の剰余金は 396,983,865円で、その内訳は利益剰余金 396,983,865円となっている。

利益剰余金は当年度末処分利益剰余金 396,983,865円(当年度純利益 31,909,457円、前年度繰越利益剰余金 349,074,408円、減債積立金組入額 8,000,000円、建設改良積立金組入額 8,000,000円)となっている。

また、前年度に比べ 31,909,457円増加しているが、当年度の決算で 31,909,457円の純利益となったことが要因である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	31,909,457	△ 105,202,773	137,112,230
減価償却費	277,292,397	269,697,494	7,594,903
引当金の増減額 (△は減少)	△ 135,391,460	△ 8,172,400	△ 127,219,060
長期前受金戻入額	△ 129,167,550	△ 126,663,167	△ 2,504,383
受取利息及び受取配当金	△ 1,917	△ 25,933	24,016
支払利息	27,683,379	28,378,669	△ 695,290
固定資産除却損	—	217,277	△ 217,277
固定資産売却益	△ 133,494	—	△ 133,494
未収金の増減額 (△は増加)	30,236,438	△ 6,760,652	36,997,090
未払金の増減額 (△は減少)	7,582,417	△ 39,160,348	46,742,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	280,891	1,580,944	△ 1,300,053
前払金の増減額 (△は増加)	5,436,480	△ 1,633,310	7,069,790
前受金の増減額 (△は減少)	110,000	△ 1,801,000	1,911,000
預り金の増減額 (△は減少)	394,141	20,182	373,959
その他流動資産増減額 (△は増加)	△ 113,390	0	△ 113,390
その他流動負債増減額 (△は減少)	△ 2,637,095	△ 418,555	△ 2,218,540
小計	113,480,694	10,056,428	103,424,266
利息及び配当金の受取額	1,917	25,933	△ 24,016
利息の支払額	△ 27,683,379	△ 28,378,669	695,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	85,799,232	△ 18,296,308	104,095,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	220,000	—	220,000
有形固定資産の取得による支出	△ 293,479,056	△ 282,384,877	△ 11,094,179
国庫補助金等による収入	82,231,182	89,017,545	△ 6,786,363
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	52,074,709	49,564,309	2,510,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,953,165	△ 143,803,023	△ 15,150,142
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	226,200,000	178,800,000	47,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 158,064,286	△ 158,914,218	849,932
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,135,714	19,885,782	48,249,932
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	△ 5,018,219	△ 142,213,549	137,195,330
資金期首残高	285,453,590	427,667,139	△ 142,213,549
資金期末残高	280,435,371	285,453,590	△ 5,018,219

≪ 4. 原価分析について ≫

令和5年度における水道水の原価を各要素別に算出した結果は、次のとおりである。

有収水量1㎥当りの給水原価(販売原価)は 273円53銭で、前年度より 11円34銭の減少となっている。これは、主に有収水量が減少したことが要因である。

一方、有収水量1㎥当りの供給単価(販売価格)は 220円69銭で、前年度より 39円97銭の増加となっている。これは、給水収益が増加したことが要因である。

よって、販売損益は 52円84銭の損失であるが、前年度より 51円31銭の損失減となった。

原 価 分 析 比 較 表

(1 ㎥当り)

区 分		令和5年度		前年度対比		令和4年度	令和3年度	分 析 方 法 (算 式)
		原価要素金額 円	単価 円	増減 円	比較 %	単価 円	単価 円	
給水原価	上水	677,156,469	273.53	△ 11.34	96.0	284.87	270.90	(営業費用＋営業外費用－ 受託給水工事費－材料売 却原価－不用品売却原価 －長期前受金戻入) 有収水量
	簡水	—	—	—	—	—	427.49	
	計	677,156,469	273.53	△ 11.34	96.0	284.87	272.68	
供給単価	上水	546,327,262	220.69	39.97	122.1	180.72	220.37	給水収益 有収水量
	簡水	—	—	—	—	—	74.34	
	計	546,327,262	220.69	39.97	122.1	180.72	218.71	

販 売 損 益 比 較 表

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
販売価格 (供給単価)	上水道	220.69	180.72	220.37
	簡易水道	—	—	74.34
	計	220.69	180.72	218.71
販売原価 (給水原価)	上水道	273.53	284.87	270.90
	簡易水道	—	—	427.49
	計	273.53	284.87	272.68
販売損益	上水道	△ 52.84	△ 104.15	△ 50.53
	簡易水道	—	—	△ 353.15
	計	△ 52.84	△ 104.15	△ 53.97

≪ 5. 経営・営業分析について ≫

令和5年度の主な経営・営業状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

(1) 経営分析について

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率（％）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
令和5年度	令和4年度		
74.39	60.31		
総資本回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ 総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。	
令和5年度	令和4年度		
0.082	0.068		
固定資産回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ 固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
令和5年度	令和4年度		
0.087	0.074		
未収金回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ ※貸倒引当金は除く 営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
令和5年度	令和4年度		
4.473	3.622		
総資本利益率（％）		$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ 経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。	
令和5年度	令和4年度		
0.452	△ 1.475		

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率（％）		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度		
4.19	4.09	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は貯水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	
流動比率（％）		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度		
144.54	159.22	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100％以上であることが必要であり、100％を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
当座比率（％）		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度		
140.81	153.11	流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。	
自己資本構成比率（％）		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度		
68.09	67.33	総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
固定比率（％）		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度		
138.43	139.17	自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100％以下が良好とされている。 なお、水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100％を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100％以下でなくてもよい。	

※算式変更により再計算

(2) 営業分析について

分析項目及び数値			計 算 式
負荷率 (%)			$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$ 高いほどよい
令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和 4 年度)	
86.71	84.10	81.37	
施設利用率 (%)			$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 高いほどよい
令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和 4 年度)	
74.63	75.57	58.62	
最大稼働率 (%)			$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$ 100%に近いほどよい 超過分は限度を超している
令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和 4 年度)	
86.07	89.85	72.05	
固定資産使用効率 (1万円当りm ³)			$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$ 多いほどよい
令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和 4 年度)	
4.67	4.72	5.75	
職員 1 人当り給水人口 (人)			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和 4 年度)	
2,002	2,043	2,968	
職員 1 人当り給水量 (m ³)			$\frac{\text{給水量 (有収水量)}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 多いほどよい
令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和 4 年度)	
233,409	228,773	311,922	
職員 1 人当り営業収益 (千円)			$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \div 1,000$ 金額が高くなるほど経費が安くなる
令和 5 年度	令和 4 年度	類似団体平均 (令和 4 年度)	
52,694	44,303	68,900	

分析項目及び数値			計 算 式
給水収益に対する資本費の割合 (%)			$\frac{\text{減価償却費} + \text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
令和5年度	令和4年度	類似団体平均 (令和4年度)	
55.82	65.54	45.85	
有収水量 1 m ³ 当り職員給与費 (円・銭)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水量 (有収水量)}}$
令和5年度	令和4年度	類似団体平均 (令和4年度)	
32.89	37.97	19.56	
給水収益に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$
令和5年度	令和4年度	類似団体平均 (令和4年度)	
15.46	21.01	9.2	
営業費用に占める職員給与費の割合 (%)			$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和5年度	令和4年度	類似団体平均 (令和4年度)	
10.86	11.83	7.64	
販売原価に対する職員給与費の割合 (%)			$\frac{1 \text{ m}^3 \text{当り職員給与費}}{\text{販売原価}} \times 100$
令和5年度	令和4年度	類似団体平均 (令和4年度)	
12.02	13.33	8.58	

《 6. む す び 》

令和5年度の御所市水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度は、老朽管を更新するための配水管布設替工事が玉手、櫛羅、小殿、東持田等で実施された。また、市内各所において水道施設の修繕工事が実施された。

業務状況については、給水人口は 22,024人で、前年度から 450人(2.0%)減少し、給水戸数は 11,467戸で、前年度から 56戸(0.5%)減少している。有収水量は給水人口の減少や節水型機器の普及等に加え、簡易水道統合の影響から 2,475,596㎥となり、前年度から 40,913㎥(1.6%)減少している。また、有収率 79.85%で前年度比較で 0.53%低下しているので、漏水調査等により有収率の向上に努められたい。

経営収支状況については、まず収益的収支では、収益総額は 838,493,546円で、前年度から 99,796,746円(13.5%)増加している。これは、一般会計繰入金を収入したこと、特別利益として退職手当を全額一般会において負担することになったため、退職給付引当金を取り崩したことが要因である。一方、費用総額は 806,584,089円で、前年度から 37,315,484円(4.4%)減少している。これは主に、上水道事業の営業費用で県水受水費、減価償却費が増加したが、原水及び給水費、総係費が大幅に減少したことが要因である。これにより、当年度の収益的収支決算は 31,909,457円の純利益となり、前年度からは 137,112,230円(130.3%)の増加となった。なお、当年度純利益 31,909,457円、前年度繰越利益剰余金 349,074,408円、減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円を未処分利益剰余金に組み入れた当年度未処分利益剰余金 396,983,865円は翌年度に繰り越される。

次に資本的収支では、収入総額 371,643,511円で、前年度から 42,712,817円(13.0%)増加している。これは主に、企業債による借入金が増加したことが要因である。一方、支出総額は 479,387,259円で、前年度から 11,376,822円(2.4%)増加している。これは主に、配水管布設替工事の配水施設費が増加したことが要因である。これにより、本年度の資本的収支決算は収入総額が支出総額に対して 107,743,748円の不足額を生じることとなったが、前年度からは 31,335,995円(22.5%)の減少となった。なお、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,649,803円、減債積立金 8,000,000円、建設改良積立金 8,000,000円及び当年度分損益勘定留保資金 75,093,945円で補填している。

有収水量 1 m³当りの販売損益について、供給単価(販売価格) 220円69銭、給水原価(販売原価) 273円53銭で、差引 52円84銭の損失となり、前年度より 51円31銭の損失減となった。これは給水収益が増加したことが要因である。今後も収益改善に向けてより一層の改善を図られたい。

水道料金の収納状況については、収入額は 581, 594, 130円で前年度から 60, 709, 085円(11. 7%)増加しており、収入率は 87. 89%で、前年度比較で 1. 35%低下している。収入未済額は 76, 986, 773円で、前年度より 15, 920, 925円(26. 1%)の増加であった。督促状、催告状の発送、電話や戸別訪問などの未納対策に努力されたい。また、未収金の困難案件については弁護士に水道料金等未収金管理回収業務を委託しており、当年度は 4人、52, 805円が回収されている。一方、不納欠損額は 3, 082, 375円で、前年度から 1, 407, 525円(84. 0%)増加している。引き続き、収入率の向上と収入未済額の縮減を図られるとともに、不納欠損においては適切な処理に努められたい。

当年度の水道事業会計決算は、令和 2 年度以降となる黒字で、31, 909, 457円の純利益となった。次年度以降も収益の面では節水型社会の定着や給水人口の増加が見込めない状況から、今後の有収水量の増加による給水収益の増収は困難であると考えられ、一方、費用の面では今後も老朽化した水道設備等を更新する必要があるため、事業費用は増加するものと予想される。今後、現状のままで水道事業の損益を改善し、安定した水道事業経営を行うのは大変厳しいと思わざるを得ない。

こうした中、市民のライフラインとしての豊富低廉な水道水を、安全、安心に供給するために、健全な経営となるよう早急に損益の改善を図ることが必要である。そのため、収益の改善に向けて水道料金改定の検討を行い、経営健全化に向けて資産管理に基づく経営計画に沿って効率的な事業運営を行うことにより、経営の安定化に取り組んでももらいたいところである。しかし、一方で御所市をはじめ全 26 の関係団体による「水道事業等の統合に関する基本協定書」に定めるとおり、奈良県広域水道企業団を設立し、令和 7 年 4 月 1 日からの水道事業の統合を目指し、苦しい経営状況ではあるが市民に安全・安心な水道水の持続的な供給のため資金不足することがないよう最大限の注意を払いながら水道経営を行ってもらいたい。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

参 考 資 料

収 益 の 収 支 決 算 比 較 表

別 表 1

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	5 年度	4 年度
収 益 の 収 入	895,794,745	57,301,199	789,026,760	50,329,960	100.0	100.0
1. 上 水 道 事 業 収 益	895,794,745	57,301,199	789,026,760	50,329,960	100.0	100.0
営 業 収 益	636,915,981	57,284,803	535,121,798	47,783,900	71.1	67.8
営 業 外 収 益	140,870,785	3,047	253,554,962	2,514,242	15.7	32.1
特 別 利 益	118,007,979	13,349	350,000	31,818	13.2	0.1
収 益 の 支 出	847,182,009	41,032,749	878,979,755	42,434,570	100.0	100.0
1. 上 水 道 事 業 費 用	847,182,009	41,032,749	878,979,755	42,434,570	100.0	100.0
営 業 費 用	818,778,905	41,007,194	849,976,830	42,420,175	96.6	96.7
営 業 外 費 用	28,117,479	0	28,626,218	0	3.3	3.2
特 別 損 失	285,625	25,555	376,707	14,395	0.1	0.1
2. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		構 成 比 率	
	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	5 年 度	4 年 度
資 本 的 収 入	371,643,511	8,651	328,930,694	0	100.0	100.0
1. 上水道資本的収入	371,643,511	8,651	328,930,694	0	100.0	100.0
企 業 債	226,200,000	0	178,800,000	0	60.8	54.3
負 担 金	57,060,300	0	60,405,300	0	15.3	18.4
固 定 資 産 売 却 代	95,157	8,651	0	0	0.1	—
補 助 金	88,288,054	0	89,725,394	0	23.8	27.3
資 本 的 支 出	479,387,259	27,843,917	468,010,437	26,711,344	100.0	100.0
1. 上水道資本的支出	479,387,259	27,843,917	468,010,437	26,711,344	100.0	100.0
建 設 改 良 費	244,150,273	20,828,217	285,781,719	24,591,844	50.9	61.1
配 水 施 設 費	77,172,700	7,015,700	23,314,500	2,119,500	16.1	5.0
企 業 債 償 還 金	158,064,286	0	158,914,218	0	33.0	33.9
そ の 他 資 本 支 出	0	0	0	0	—	—
3. 予 備 費	0	0	0	0	—	—
予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					5年度	4年度	
人 件 費	84,445,891	107,611,025	△ 23,165,134	△ 21.5	10.5	12.7	
1. 直接人件費	70,296,791	80,291,918	△ 9,995,127	△ 12.4	8.7	9.5	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	14,149,100	27,319,107	△ 13,170,007	△ 48.2	1.8	3.2	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	722,138,198	736,288,548	△ 14,150,350	△ 1.9	89.5	87.3	
1. 委 託 料	64,915,879	70,083,224	△ 5,167,345	△ 7.4	8.1	8.3	
2. 動 力 費	33,755,156	42,988,000	△ 9,232,844	△ 21.5	4.2	5.1	
3. 薬 品 費	1,834,658	2,071,350	△ 236,692	△ 11.4	0.2	0.2	
4. 修 繕 費	6,752,483	8,281,900	△ 1,529,417	△ 18.5	0.8	1.0	
5. 工 事 費	8,118,389	10,217,584	△ 2,099,195	△ 20.5	1.0	1.2	節の材料費、路面復旧費
6. 借入金利息	27,683,379	28,378,669	△ 695,290	△ 2.5	3.4	3.4	節の借入金及び企業債利息
7. 減価償却費	277,292,397	269,697,494	7,594,903	2.8	34.4	32.0	節の有形無形資産の減価償却費
8. 資産減耗費	0	0	0	—	—	—	
9. そ の 他	301,785,857	304,570,327	△ 2,784,470	△ 0.9	37.4	36.1	上記以外の節の経費
合 計	806,584,089	843,899,573	△ 37,315,484	△ 4.4	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財務からみた企業の実態表

別表 4

(単位：千円)

年度 項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
営業収益		579,631	487,338	595,180
営業費用		777,772	807,557	797,236
差引収益		△ 198,141	△ 320,219	△ 202,056
営業外収益		140,868	251,041	162,806
営業外費用		28,552	35,981	32,945
差引損益		112,316	215,060	129,861
特別利益		117,995	318	0
特別損失		260	362	314
差引損益		117,735	△ 44	△ 314
単年度損益		31,910	△ 105,203	△ 72,509
累積損益	利益剰余金	396,984	183,243	288,446
	自己資本金	1,498,762 (0)	1,498,762 (0)	1,498,762 (1,433,307)
資本的収支		△ 107,744 (△27,835)	△ 139,080 (△26,711)	△ 172,945 (△18,262)
企業債元金償還金		158,064	158,914	156,931
企業債利子		27,660	28,379	30,712
一時借入金限度額		200,000	200,000	200,000
県水受水費		276,053	274,549	270,812
人件費		84,446	107,611	114,405
人件費中の報酬		0	0	0
物件費その他		722,138	736,289	716,091
給水人口(人)		22,024	22,474	22,980
総配水量(m³/年)		3,100,478	3,130,671	3,165,238
県水受水量(m³/年)		2,435,292	2,423,437	2,379,246
職員数(人)		16	15	17
備考		簡易水道 0ヶ所 配水場 3ヶ所 浄水場 1ヶ所 水源深井戸 8ヶ所 配水池 9ヶ所 水源浅井戸 2ヶ所 集水場 2ヶ所 浄水能力 5,000トン/日 自己資本金欄の()内は当年度増加分 資本的収支欄の()内は消費税分		

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	構成比率	
						5年度	4年度
上水道事業収益	営業収益	水道料金	546,327,262	454,777,988	91,549,274	20.1	65.2
		給水工事収入	1,049,801	319,558	730,243	228.5	0.1
		手数料	14,220,315	13,704,215	516,100	3.8	1.6
		給水分担金	12,569,000	11,402,637	1,166,363	10.2	1.5
		他会計負担金	5,464,800	7,133,500	△ 1,668,700	△ 23.4	0.7
		計	579,631,178	487,337,898	92,293,280	18.9	69.1
	営業外収益	預金利息	1,917	25,933	△ 24,016	△ 92.6	0.0
		他会計補助金	11,081,727	124,076,537	△ 112,994,810	△ 91.1	1.3
		長期前受金戻入額	129,167,550	126,663,167	2,504,383	2.0	15.4
		不用品売却代	0	0	0	—	—
		その他雑収入	616,544	275,083	341,461	124.1	0.1
		協力金	—	0	—	—	—
		計	140,867,738	251,040,720	△ 110,172,982	△ 43.9	16.8
	特別利益	固定資産売却益	133,494	318,182	△ 184,688	△ 58.0	0.0
		過年度損益修正益	0	0	0	—	—
		その他特別利益	117,861,136	—	117,861,136	皆増	14.1
		計	117,994,630	318,182	117,676,448	36,984.0	14.1
	合 計		838,493,546	738,696,800	99,796,746	13.5	100.0
	収益合計		838,493,546	738,696,800	99,796,746	13.5	100.0

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区 分			令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率	構成比率	
							5 年度	4 年度
上水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	332, 741, 850	338, 010, 540	△ 5, 268, 690	△ 1. 6	41. 3	40. 0
		配水及び給水費	42, 400, 459	55, 061, 417	△ 12, 660, 958	△ 23. 0	5. 3	6. 5
		受託給水工事費	0	0	0	—	—	—
		総 係 費	123, 537, 506	144, 787, 204	△ 21, 249, 698	△ 14. 7	15. 3	17. 2
		減 価 償 却 費	277, 292, 397	269, 697, 494	7, 594, 903	2. 8	34. 4	32. 0
		資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—	—
		その他営業費用	1, 799, 499	0	1, 799, 499	皆増	0. 2	—
		計	777, 771, 711	807, 556, 655	△ 29, 784, 944	△ 3. 7	96. 5	95. 7
	営業外費用	支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27, 683, 379	28, 378, 669	△ 695, 290	△ 2. 5	3. 4	3. 3
		そ の 他 雑 支 出	868, 929	7, 601, 937	△ 6, 733, 008	△ 88. 6	0. 1	0. 9
		計	28, 552, 308	35, 980, 606	△ 7, 428, 298	△ 20. 6	3. 5	4. 2
		特別損失	固定資産売却損	0	217, 277	△ 217, 277	皆減	—
	過年度損益修正損		260, 070	145, 035	115, 035	79. 3	0. 0	0. 0
	その他特別損失		0	0	0	—	—	—
	計		260, 070	362, 312	△ 102, 242	△ 28. 2	0. 0	0. 1
合 計			806, 584, 089	843, 899, 573	△ 37, 315, 484	△ 4. 4	100. 0	100. 0
費 用 合 計			806, 584, 089	843, 899, 573	△ 37, 315, 484	△ 4. 4	100. 0	100. 0

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

借						方	
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率			
				5年度	4年度		
営 業 費 用	777,771,711	807,556,655	△ 29,784,944	92.8	109.3		
1. 上 水 道	777,771,711	807,556,655	△ 29,784,944	92.8	109.3		
原水及び浄水費	332,741,850	338,010,540	△ 5,268,690	39.7	45.8		
配水及び給水費	42,400,459	55,061,417	△ 12,660,958	5.1	7.4		
受託給水工事費	0	0	0	—	—		
総 係 費	123,537,506	144,787,204	△ 21,249,698	14.7	19.6		
減 価 償 却 費	277,292,397	269,697,494	7,594,903	33.1	36.5		
資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—		
その他営業費用	1,799,499	0	1,799,499	0.2	—		
営 業 外 費 用	28,552,308	35,980,606	△ 7,428,298	3.4	4.8		
1. 上 水 道	28,552,308	35,980,606	△ 7,428,298	3.4	4.8		
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	27,683,379	28,378,669	△ 695,290	3.3	3.8		
その他雑支出	868,929	7,601,937	△ 6,733,008	0.1	1.0		
特 別 損 失	260,070	362,312	△ 102,242	0.0	0.1		
1. 上 水 道	260,070	362,312	△ 102,242	0.0	0.1		
固定資産売却損	0	217,277	△ 217,277	—	0.1		
過年度損益修正損	260,070	145,035	115,035	0.0	0.0		
その他特別損失	0	0	0	—	—		
小 計	806,584,089	843,899,573	△ 37,315,484	96.2	114.2		
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	31,909,457	△ 105,202,773	137,112,230	3.8	△ 14.2		
合 計	838,493,546	738,696,800	99,796,746	100.0	100.0		

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

区 分	貸		方		構成比率	
	令和5年度	令和4年度	比較増減		5年度	4年度
営 業 収 益	579,631,178	487,337,898	92,293,280		69.1	66.0
1. 上 水 道	579,631,178	487,337,898	92,293,280		69.1	66.0
給 水 収 益	546,327,262	454,777,988	91,549,274		65.2	61.6
受託工事収益	1,049,801	319,558	730,243		0.1	0.0
その他営業収益	32,254,115	32,240,352	13,763		3.8	4.4
営 業 外 収 益	140,867,738	251,040,720	△ 110,172,982		16.8	33.9
1. 上 水 道	140,867,738	251,040,720	△ 110,172,982		16.8	33.9
受 取 利 息	1,917	25,933	△ 24,016		0.0	0.0
他会計補助金	11,081,727	124,076,537	△ 112,994,810		1.3	16.8
長期前受金戻入額	129,167,550	126,663,167	2,504,383		15.4	17.1
雑 収 益	616,544	275,083	341,461		0.1	0.0
特 別 利 益	117,994,630	318,182	117,676,448		14.1	0.1
1. 上 水 道	117,994,630	318,182	117,676,448		14.1	0.1
固定資産売却益	133,494	318,182	△ 184,688		0.0	0.1
過年度損益修正益	0	0	0		—	—
そ の 他 特 別 利 益	117,861,136	—	117,861,136		14.1	—
合 計	838,493,546	738,696,800	99,796,746		100.0	100.0

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	構成比率		令和 5 年度	令和 4 年度
				5 年度	4 年度		
1. 営 業 費 用	84, 445, 891	107, 611, 025	△ 23, 165, 134	100. 0	100. 0	693, 325, 820	699, 945, 630
原水及び浄水費	21, 077, 797	18, 201, 631	2, 876, 166	25. 0	16. 9	311, 664, 053	319, 808, 909
配水及び給水費	18, 305, 427	26, 408, 725	△ 8, 103, 298	21. 6	24. 5	24, 095, 032	28, 652, 692
受託給水工事費	0	0	0	—	—	0	0
総 係 費	45, 062, 667	63, 000, 669	△ 17, 938, 002	53. 4	58. 6	78, 474, 839	81, 786, 535
減 価 償 却 費	0	0	0	—	—	277, 292, 397	269, 697, 494
資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—	0	0
その他営業費用	0	0	0	—	—	1, 799, 499	0
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	28, 552, 308	35, 980, 606
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	0	0	—	—	27, 683, 379	28, 378, 669
その他雑支出	0	0	0	—	—	868, 929	7, 601, 937
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	260, 070	362, 312
固定資産売却損	0	0	0	—	—	0	217, 277
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—	260, 070	145, 035
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—	—	0	0
合 計	84, 445, 891	107, 611, 025	△ 23, 165, 134	100. 0	100. 0	722, 138, 198	736, 288, 548

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計				
比較増減	構成比率		令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率	
	5年度	4年度				5年度	4年度
△ 6,619,810	96.0	95.0	777,771,711	807,556,655	△ 29,784,944	96.5	95.7
△ 8,144,856	43.2	43.4	332,741,850	338,010,540	△ 5,268,690	41.3	40.0
△ 4,557,660	3.3	3.9	42,400,459	55,061,417	△ 12,660,958	5.3	6.5
0	—	—	0	0	0	—	—
△ 3,311,696	10.9	11.1	123,537,506	144,787,204	△ 21,249,698	15.3	17.2
7,594,903	38.4	36.6	277,292,397	269,697,494	7,594,903	34.4	32.0
0	—	—	0	0	0	—	—
1,799,499	0.2	—	1,799,499	0	1,799,499	0.2	—
△ 7,428,298	3.9	4.9	28,552,308	35,980,606	△ 7,428,298	3.5	4.2
△ 695,290	3.8	3.9	27,683,379	28,378,669	△ 695,290	3.4	3.3
△ 6,733,008	0.1	1.0	868,929	7,601,937	△ 6,733,008	0.1	0.9
△ 102,242	0.1	0.1	260,070	362,312	△ 102,242	0.0	0.1
△ 217,277	—	0.1	0	217,277	△ 217,277	—	0.1
115,035	0.1	0.0	260,070	145,035	115,035	0.0	0.0
0	—	—	0	0	0	—	—
△ 14,150,350	100.0	100.0	806,584,089	843,899,573	△ 37,315,484	100.0	100.0

営 業 費 用 節

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	構成比率	
				5 年度	4 年度
人 件 費	84,445,891	107,611,025	△ 23,165,134	10.5	12.8
1. 直 接 人 件 費	70,296,791	80,291,918	△ 9,995,127	8.7	9.6
給 料	45,091,425	46,013,400	△ 921,975	5.6	5.5
職 員 手 当 等	25,205,366	34,278,518	△ 9,073,152	3.1	4.1
2. 間 接 人 件 費	14,149,100	27,319,107	△ 13,170,007	1.8	3.2
報 酬	0	0	0	—	—
法 定 福 利 費	14,117,600	15,245,507	△ 1,127,907	1.8	1.8
厚 生 費	31,500	33,600	△ 2,100	0.0	0.0
退職給付引当金繰入額	0	12,040,000	△ 12,040,000	—	1.4
賞与引当金繰入額	0	0	0	—	—
物件費その他経費	722,138,198	736,288,548	△ 14,150,350	89.5	87.2
旅 費	33,107	26,314	6,793	0.0	0.0
被 服 費	198,742	189,218	9,524	0.0	0.0
備 消 耗 品 費	1,424,824	1,390,986	33,838	0.2	0.2
燃 料 費	684,319	753,530	△ 69,211	0.1	0.1
光 熱 水 費	218,073	251,879	△ 33,806	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	107,600	186,700	△ 79,100	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	2,429,144	2,068,770	360,374	0.3	0.2
賃 借 料	10,019,957	10,555,717	△ 535,760	1.2	1.3
委 託 料	64,915,879	70,083,224	△ 5,167,345	8.0	8.3
修 繕 費	6,752,483	8,281,900	△ 1,529,417	0.9	1.0
交 際 費	0	0	0	—	—

次頁に

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、％)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率	
					5年度	4年度
研 修 費		66,000	0	66,000	0.0	—
保 険 料		2,129,076	1,899,199	229,877	0.3	0.2
路 面 復 旧 費		1,514,176	3,402,002	△ 1,887,826	0.2	0.4
動 力 費		33,755,156	42,988,000	△ 9,232,844	4.2	5.1
薬 品 費		1,834,658	2,071,350	△ 236,692	0.2	0.2
材 料 費		6,604,213	6,815,582	△ 211,369	0.8	0.8
補 償 金		0	0	0	—	—
受 水 費		276,052,680	274,549,330	1,503,350	34.2	32.5
負 担 金		900,320	907,090	△ 6,770	0.1	0.1
手 数 料		3,425,817	2,675,045	750,772	0.4	0.3
公 課 費		167,700	152,300	15,400	0.0	0.0
雑 費		0	0	0	—	—
有形固定資産 減価償却費		277,292,397	269,697,494	7,594,903	34.4	32.0
無形固定資産 減価償却費		0	0	0	—	—
固定資産除却費		0	0	0	—	—
棚卸資産減耗費		0	0	0	—	—
貸 倒 損 失		1,799,499	0	1,799,499	0.2	—
企 業 債 利 息		27,659,674	28,378,669	△ 718,995	3.4	3.4
そ の 他 雑 支 出		868,929	7,601,937	△ 6,733,008	0.1	0.9
借 入 金 利 子		23,705	0	23,705	0.0	—
固 定 資 産 売 却 損		0	217,277	△ 217,277	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損		260,070	145,035	115,035	0.1	0.0
貸倒引当金繰入額		1,000,000	1,000,000	0	0.1	0.1
計		806,584,089	843,899,573	△ 37,315,484	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単位	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度増減	
		上水道	合計	上水道	合計	上水道	合計
総 人 口	人	23, 523	23, 523	23, 925	23, 925	△ 402	△ 402
計画給水人口	人		27, 470		27, 470	—	0
現在給水人口	人	22, 024	22, 024	22, 474	22, 474	△ 450	△ 450
普 及 率	%	93. 6	93. 6	93. 9	93. 9	△ 0. 3	△ 0. 3
給 水 戸 数	戸	11, 467	11, 467	11, 523	11, 523	△ 56	△ 56
配 水 量	m³	3, 100, 478	3, 100, 478	3, 130, 671	3, 130, 671	△ 30, 193	△ 30, 193
給 水 量	m³	2, 475, 596	2, 475, 596	2, 516, 509	2, 516, 509	△ 40, 913	△ 40, 913
有 収 率	%	79. 85	79. 85	80. 38	80. 38	△ 0. 53	△ 0. 53
職 員 数	人	16 (3)	16 (3)	15 (2)	15 (2)	1	1
1m³当り費用	円	273. 53	273. 53	284. 87	284. 87	△ 11	△ 11
1m³当り収益	円	338. 70	338. 70	293. 54	293. 54	45	45
1 m³ 当 り 給 水 収 益	円	220. 69	220. 69	180. 72	180. 72	40	40
1 人 当 り 年 間 使 用 水 量	m³	112. 40	112. 40	111. 97	111. 97	0	0

績 表

別 表 10

前年度に対する増減率		備 考
上水道	合計	
△ 1.7	△ 1.7	年度末現在人口（外国人登録人口を含む） 簡易水道は解消され、上水道のみとなった
—	0.0	拡張計画による給水人口
△ 2.0	△ 2.0	年度末現在給水人口
△ 0.3	△ 0.3	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
△ 0.5	△ 0.5	年度末現在
△ 1.0	△ 1.0	年間総量
△ 1.7	△ 1.7	有収水量年間総量
△ 0.7	△ 0.7	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}}$
106.7	6.3	年度末現在 () 内は会計年度任用職員数
△ 4.1	△ 4.1	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-長期前受金戻入額}}{\text{給水量}}$
13.3	13.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{給水量}}$
18.1	18.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}}$ ※給水収益＝水道料金収入
0.4	0.4	$\frac{\text{給水量}}{\text{現在給水人口}}$

貸 借 対 照 表 構 成

借 方					
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率	
				5年度	4年度
1 固 定 資 産	6,642,407,385	6,626,307,232	16,100,153	94.2	93.7
(1) 有 形 固 定 資 産	6,642,407,385	6,626,307,232	16,100,153	94.2	93.7
(イ) 土 地	297,356,581	297,356,581	0	4.2	4.2
(ロ) 建 物	301,857,290	301,425,332	431,958	4.3	4.3
(ハ) 構 築 物	5,908,514,835	5,868,748,256	39,766,579	83.8	83.0
(ニ) 機 械 及 び 装 置	130,632,817	156,169,897	△ 25,537,080	1.9	2.2
(ホ) 車 輜 運 搬 具	2,278,590	813,651	1,464,939	0.0	0.0
(ヘ) 工 具 器 具 及 び 備 品	1,572,272	1,598,515	△ 26,243	0.0	0.0
(ト) その他有形固定資産	195,000	195,000	0	0.0	0.0
2 流 動 資 産	405,130,840	445,840,483	△ 40,709,643	5.8	6.3
(1) 現 金 預 金	280,435,371	285,453,590	△ 5,018,219	4.0	4.0
(2) 未 収 金	113,190,616	143,278,059	△ 30,087,443	1.5	2.0
(イ) 営 業 未 収 金	114,232,907	135,445,148	△ 21,212,241	1.6	2.0
(ロ) 営 業 外 未 収 金	0	9,024,197	△ 9,024,197	—	0.1
(ハ) そ の 他 未 収 金	0	0	0	—	—
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 1,042,291	△ 1,191,286	148,995	△ 0.1	△ 0.1
(3) 貯 蔵 品	10,220,653	10,501,544	△ 280,891	0.1	0.2
(4) 前 払 金	1,170,810	6,607,290	△ 5,436,480	0.1	0.1
(5) そ の 他 流 動 資 産	113,390	0	113,390	0.1	—
資 産 合 計	7,047,538,225	7,072,147,715	△ 24,609,490	100.0	100.0

比 率 表

別 表 11

(単位：円、%)

貸 方						
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率		
				5年度	4年度	
3 固 定 負 債	1,968,832,165	2,030,761,019	△ 61,928,854	27.9	28.7	
(1) 企 業 債	1,968,682,165	1,903,746,057	64,936,108	27.9	26.9	
(2) 引 当 金	0	126,864,962	△ 126,864,962	—	1.8	
(3) そ の 他 固 定 負 債	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
(イ) 預 り 金	150,000	150,000	0	0.0	0.0	
4 流 動 負 債	280,291,800	280,020,234	271,566	4.0	3.9	
(1) 企 業 債	161,263,892	158,064,286	3,199,606	2.3	2.2	
(2) 未 払 金	100,703,450	93,121,033	7,582,417	1.4	1.3	
(3) 未 払 費 用	0	0	0	—	—	
(4) 前 受 金	1,224,390	1,114,390	110,000	0.1	0.0	
(5) 預 り 金	447,213	53,072	394,141	0.0	0.0	
(6) 引 当 金	8,789,575	17,167,078	△ 8,377,503	0.1	0.2	
(7) そ の 他 流 動 負 債	7,863,280	10,500,375	△ 2,637,095	0.1	0.2	
5 繰 延 収 益	2,902,668,237	2,897,529,896	5,138,341	41.2	41.0	
(1) 長 期 前 受 金	6,093,407,062	5,961,752,194	131,654,868	86.5	84.3	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,190,738,825	△ 3,064,222,298	△ 126,516,527	△ 45.3	△ 43.3	
負 債 合 計	5,151,792,202	5,208,311,149	△ 56,518,947	73.1	73.6	
6 資 本 金	1,498,762,158	1,498,762,158	0	21.3	21.2	
7 剰 余 金	396,983,865	365,074,408	31,909,457	5.6	5.2	
(1) 資 本 剰 余 金	0	165,831,413	△ 165,831,413	—	2.4	
(イ) 工 事 負 担 金	0	162,695,510	△ 162,695,510	—	2.3	
(ロ) 補 助 金	0	3,135,903	△ 3,135,903	—	0.1	
(2) 利 益 剰 余 金	396,983,865	199,242,995	197,740,870	5.6	2.8	
(イ) 減 債 積 立 金	0	8,000,000	△ 8,000,000	—	0.1	
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	0	8,000,000	△ 8,000,000	—	0.1	
(ハ) 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	396,983,865	183,242,995	213,740,870	5.6	2.6	
資 本 合 計	1,895,746,023	1,863,836,566	31,909,457	26.9	26.4	
負 債 資 本 合 計	7,047,538,225	7,072,147,715	△ 24,609,490	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

下 水 道 事 業 会 計

《 １． 予算執行状況について 》

(１) 収益的収入及び支出について（参考資料別表１参照）

収入では、予算額 536,260,000円に対し決算額 558,724,109円で、収入率は 104.2%となっている。また、消費税 32,243,755円を差引いた純収入額は 526,480,354円である。

支出では、予算額 540,612,000円に対し決算額 524,004,813円で、執行率は 96.9%となっている。また、消費税 7,664,943円から控除対象外消費税 5,684,511円を除いた 1,980,432円を差引いた純支出額は 522,024,381円である。

よって、純収入額、純支出額による令和５年度の収益的収支は 4,455,973円の純利益となっている。

過去３年間の収益的収支決算状況及び当年度の予算決算対照表は次表のとおりである。

収 益 的 収 支 決 算 状 況

（単位：円、％）

区 分	収 入		支 出		差引金額
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
令和５年度	526,480,354	97.6	522,024,381	99.3	4,455,973
令和４年度	539,262,161	92.2	525,847,671	104.7	13,414,490
令和３年度	584,943,987	93.1	502,213,889	98.1	82,730,098

（消費税を含まない）

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

(単位：円)

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	営 業 収 益	101,456,000	100,407,290	△ 1,048,710	99.0
	営 業 外 収 益	434,804,000	458,316,819	23,512,819	105.4
	特 別 利 益	0	0	0	—
	合 計	536,260,000	558,724,109	22,464,109	104.2

支 出	区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	営 業 費 用	482,312,688	471,778,789	0	10,533,899	97.8
	営 業 外 費 用	58,099,311	52,205,698	0	5,893,613	89.9
	特 別 損 失	100,001	20,326	0	79,675	20.3
	予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
	合 計	540,612,000	524,004,813	0	16,607,187	96.9

(消費税含む)

(ア) 収 入

収入予算額 536,260,000円に対し決算額は 558,724,109円で、収入率は 104.2%となっている。また、消費税 32,243,755円を差引いた純収入額は 526,480,354円である。

前年度決算額 554,320,714円に比べ、4,403,395円の増加となっている。

これは、営業収益で 238,900円、営業外収益で 4,643,041円それぞれ増加したが、特別利益が 478,546円減少したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 540,612,000円に対し決算額は 524,004,813円で、執行率は 96.9%となっている。また、消費税 7,664,943円から控除対象外消費税 5,684,511円を除いた

1,980,432円を差引いた純支出額は 522,024,381円である。

前年度決算額 527,505,570円に比べ、3,500,757円の減少となっている。

これは、営業費用で 501,622円、営業外費用で 2,623,586円、特別損失で 375,549円それぞれ減少したことによる。

(2) 資本的収入及び支出について（参考資料別表 2 参照）

収入では、予算額 939,918,000円に対し決算額は 553,851,966円（消費税 0円）で、収入率は 58.9%となっている。

また、支出では、予算額 1,210,197,000円に対し決算額は 851,789,399円（消費税 43,204,614円）で、執行率は 70.4%となっている。

なお、300,554,000円は翌年度に繰り越されている。

よって、収支を差引いた令和5年度の資本的収支は 297,937,433円の収入不足となった。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,263,323円、当年度分損益勘定留保資金 154,735,450円及び利益使用額 112,938,660円で補填している。

資 本 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

（単位：円）

収 入	区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の増減	収 入 率 (%)
	企 業 債	606,800,000	373,600,000	△ 233,200,000	61.6
	分 担 金	7,000,000	4,760,000	△ 2,240,000	68.0
	補 助 金	303,286,000	152,659,966	△ 150,626,034	50.3
	他 会 計 出 資 金	22,832,000	22,832,000	0	100.0
	合 計	939,918,000	553,851,966	△ 386,066,034	58.9

支 出	区 分	予算現額	決算額	地方公営企業法 第26条第1項の 規定による繰越額	不用額	執行率 (%)
	建 設 改 良 費	892,014,000	533,607,228	300,554,000	57,852,772	59.8
	企 業 債 償 還 金	318,183,000	318,182,171	0	829	99.9
	合 計	1,210,197,000	851,789,399	300,554,000	57,853,601	70.4

（消費税含む）

(ア) 収 入

収入予算額 939,918,000円に対し決算額は 553,851,966円(消費税 0円)で、収入率は 58.9%となっている。

前年度決算額 525,918,397円(消費税 0円)に比べ、27,933,569円の増加(消費税 0円)となっている。

これは、企業債 16,800,000円、分担金 2,030,000円、補助金 10,908,582円がそれぞれ増加し、他会計出資金 1,805,013円が減少したことによる。

(イ) 支 出

支出予算額 1,210,197,000円に対し決算額は 851,789,399円(消費税 43,204,614円)で、執行率は 70.4%となっている。

前年度決算額 654,767,364円(消費税 24,773,486円)に比べ、197,022,035円の増加(消費税 18,431,128円の増加)となっている。

これは、建設改良費 197,283,187円が増加し、企業債償還金 261,152円が減少したことによる。

なお、建設改良費で 300,554,000円が翌年度に繰り越された。

《 2. 経営状況について 》

(1) 経営成績について（参考資料別表 5、6、7、8、9 参照）

損益では、総収益 526,480,354円に対し総費用は 522,024,381円で、差引すると 4,455,973円の純利益となっている。

前年度決算額と比べ、総収益は 12,781,807円(2.4%)減少し、総費用は 3,823,290円(0.7%)減少しており、純利益は 8,958,517円(66.8%)減少している。

事業収益では、営業収益は 91,292,084円で、その内訳は下水道使用料 90,690,084円、その他営業収益(下水道手数料、雑収益) 602,000円となっている。

営業外収益は 435,188,270円で、その内訳は受取利息(預金利息) 2,265円、他会計補助金(市補助金) 255,105,000円、県補助金 28,340円、長期前受金戻入 179,982,030円、雑収益(その他雑収益) 70,635円となっている。

特別利益は発生していない。

一方、事業費用では、営業費用は 464,115,694円で、その内訳は管渠費 13,743,032円、総係費 30,348,410円、流域下水道維持管理費 44,970,534円、減価償却費 374,461,611円 資産減耗費 592,107円となっている。

営業外費用は 57,890,209円で、その内訳は支払利子及び企業債取扱諸費 52,205,698円、雑支出 5,684,511円となっている。

特別損失は 18,478円で、その内訳は過年度損益修正損 18,478円となっている。

(2) 業務実績について（参考資料別表10参照）

総処理水量は 917,710㎥で前年度に比べ 1,369㎥増加しており、一日平均処理量は 2,507㎥となっている。

処理区域内人口は 11,720人で、前年度に比べ 34人の増加となっている。行政区域内人口 23,523人に対する普及率は 49.8%で、前年度と比べ 1.0%の上昇、水洗化人口は 7,841人で、前年度と比べ 116人の増加、処理区域内人口に対する水洗化率は 66.9%となり、前年度と比べ 0.8%の上昇となっている。また、接続戸数は 3,672戸で前年度に比べ 59戸の増加となっている。有収水量は 807,585㎥で前年度に比べ 1,204㎥の増加となっており、有収率は 88.00%で、前年度と同じである。

(3) 下水道使用料の収納状況について

下水道使用料の調定額は 123,971,745円(現年度 99,759,090円、過年度 24,212,655円)で前年度に比べ 238,180円(0.2%)の減少となっている。

収入額は 102,203,790円(現年度 79,928,795円、過年度 22,274,995円)、収入率 82.44%(現年度 80.12%、過年度 91.99%)で、前年度に比べ 2,175,665円(2.2%)増加している。収入率も 1.91%上昇している。

また、収入未済額は 20,547,990円で前年度に比べ 3,351,445円(14.0%)減少している。

なお、不納欠損額で 1,219,965円で前年度に比べ 937,600円(332.1%)増加している。

下水道使用料の徴収業務は水道局に委託しており、水道料金の未納対策に準じている。

一方で、下水道の接続に向けては、供用開始時に周知を行っている。

使用料収入は微増であるが今後も大幅な増加は見込めない中、管の維持管理等の経費は増大することが見込まれるので、適正な資産管理と経営の安定に向けて、まずは収入未済額の縮減に努めてもらい、また不納欠損処理は慎重かつ適切に行ってもらいたい。

下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年 度	現 年 度	99,759,090	79,928,795	0	19,830,295	80.12
	過 年 度	24,212,655	22,274,995	1,219,965	717,695	91.99
	合 計	123,971,745	102,203,790	1,219,965	20,547,990	82.44
4 年 度	現 年 度	99,864,110	77,725,385	0	22,138,725	77.83
	過 年 度	24,345,815	22,302,740	282,365	1,760,710	91.60
	合 計	124,209,925	100,028,125	282,365	23,899,435	80.53

(消費税含む。現年度収入未済額は納期限未到来の3月分 7,912,760円を含む。)

《 3. 財政状態について 》

(1) 資産について（参考資料別表11参照）

令和5年度における資産の合計は 12,597,260,695円で、その内訳は

資 産 合 計	12,597,260,695 円
内訳 固定資産	12,401,618,191 円
流動資産	195,642,504 円

となっており、前年度に比べ 55,153,014円(0.4%)の減少となっている。

(ア) 固定資産

当年度末における現在高は 有形固定資産が 11,681,755,975円で、無形固定資産が 719,862,216円の 12,401,618,191円で、前年度に比べ 115,348,896円(0.9%)の増加である。

これは有形固定資産の現在高で 145,902,614円増加し、無形固定資産の現在高で 30,553,718円減少したことによる。

(イ) 流動資産

当年度末における現在高は 195,642,504円で、前年度に比べ 170,501,910円(46.6%)の減少である。

これは未収金で 14,369,658円増加したものの、現金預金で 130,571,568円、前払金で 54,300,000円それぞれ減少したことによる。

なお、未収金のうち営業未収金は 19,514,795円で、これは、主には下水道使用料の収入未済額であるが、前年度に比べ 9,529,473円減少している。

未収金の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

未 収 金 の 内 訳 及 び 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度増減率
営業未収金	下水道使用料	19,395,535	22,940,460	△ 3,544,925	△ 15.45
	その他営業未収金	119,260	6,103,808	△ 5,984,548	△ 98.05
	計	19,514,795	29,044,268	△ 9,529,473	△ 32.81
営業外未収金		23,198,183	589,017	22,609,166	3,838.46
その他未収金		140,000	70,000	70,000	100.00
小 計		42,852,978	29,703,285	13,149,693	44.27
貸倒引当金		△ 1,675,315	△ 2,895,280	1,219,965	△ 42.14
合 計		41,177,663	26,808,005	14,369,658	53.60

(消費税を含まない)

(2) 負債及び資本について（参考資料別表11参照）

令和5年度における負債及び資本の合計は 12,597,260,695円で、その内訳は

負債合計	10,499,227,494 円
内訳 固定負債	4,055,793,166 円
流動負債	372,153,094 円
繰延収益	6,071,281,234 円
資本合計	2,098,033,201 円
内訳 資本金	1,881,110,178 円
剰余金	216,923,023 円

となっており、前年度に比べ 55,153,014円(0.4%)の減少となっている。

(ア) 固定負債

当年度末における現在高は 4,055,793,166円で、前年度に比べ 56,294,836円(1.4%)の増加である。これは企業債で 56,294,836円増加したことによる。

なお、企業債借入金の現在高は 4,373,098,330円で、これは固定負債の企業債 4,055,793,166円と流動負債の企業債 317,305,164円の合計である。

企業債借入並びに償還状況は次表のとおり。

企業債借入並びに償還状況表

(単位：円)

前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	対前年度末増減額
4,317,680,501	373,600,000	318,182,171	4,373,098,330	55,417,829

(イ) 流動負債

当年度末における現在高は 372,153,094円で、前年度に比べ 103,232,468円(21.7%)の減少である。

これは未払金で 20,170,770円、引当金で 232,000円それぞれ増加したものの、企業債で 877,007円、その他流動負債で 122,758,231円それぞれ減少したことによる。

(ウ) 繰延収益

当年度末における現在高は 6,071,281,234円で、長期前受金 6,778,062,792円から長期前受金収益化累計額として 706,781,558円を差し引いた額となっており、前年度と比べ 35,503,355円(0.6%)の減少である。

これは、長期前受金で 14,886,568円増加したものの、差し引かれる長期前受金収益化累計額で 179,389,923円増加したことによる。

(エ) 資本金

当年度末の資本金は 22,832,000円の組入れがあり、1,881,110,178円となっている。前年度に比べ 22,832,000円(1.2%)の増加となり、全てが市からの下水道事業会計出資金である。

(オ) 剰余金

当年度末の剰余金は 216,923,023円で、前年度に比べ 4,455,973円(2.1%)の増加である。

これは利益剰余金で当年度純利益分 4,455,973円が増加したことによる。なお、剰余金は全て利益剰余金の当年度末処分利益剰余金で、その内訳は前年度末処分利益剰余金 212,467,050円と当年度純利益 4,455,973円である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	4,455,973	13,414,490	△ 8,958,517
減価償却費	374,461,611	367,725,287	6,736,324
引当金の増減額（△は減少）	△ 987,965	△ 409,365	△ 578,600
長期前受金戻入額	△ 179,982,030	△ 181,662,186	1,680,156
受取利息及び受取配当金	△ 2,265	△ 2,338	73
支払利息	52,205,698	54,829,284	△ 2,623,586
固定資産除却損	592,107	—	592,107
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,079,693	5,043,652	△ 18,123,345
未払金の増減額（△は減少）	△ 69,359	1,897,059	△ 1,966,418
前払金の増減額（△は増加）	54,300,000	△ 12,600,000	66,900,000
その他流動資産増減額（△は減少）	—	0	—
その他流動負債増減額（△は減少）	△ 122,758,231	127,277,984	△ 250,036,215
過年度損益修正益（△は減少）	—	△ 47,460	47,460
小計	169,135,846	375,466,407	△ 206,330,561
利息及び配当金の受取額	2,265	2,338	△ 73
利息の支払額	△ 52,205,698	△ 54,829,284	2,623,586
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,932,413	320,639,461	△ 203,707,048
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 485,080,450	△ 305,524,166	△ 179,556,284
無形固定資産の取得による支出	△ 5,322,164	△ 6,026,389	704,225
国庫補助金等による収入	152,659,966	141,751,384	10,908,582
分担金による収入	4,760,000	2,730,000	2,030,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 70,000	—	△ 70,000
未払金の増減額（△は減少）	20,240,129	5,702,593	14,537,536
特定収入消費税圧縮記帳分	△ 12,941,291	△ 11,372,832	△ 1,568,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,753,810	△ 172,739,410	△ 153,014,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	373,600,000	356,800,000	16,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 318,182,171	△ 318,443,323	261,152
その他の企業債の償還による支出	—	0	—
他会計からの出資による収入	22,832,000	24,637,013	△ 1,805,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,249,829	62,993,690	15,256,139
資金に係る換算差額			
資金増加額（又は減少額）	△ 130,571,568	210,893,741	△ 341,465,309
資金期首残高	285,036,409	74,142,668	210,893,741
資金期末残高	154,464,841	285,036,409	△ 130,571,568

《 4. 経営分析について 》

令和5年度の主な経営状況についての決算関係諸表による分析は次のとおりである。

分析項目及び数値		計 算 式	
営業収支比率（％）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。 比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
令和5年度	令和4年度		
19.67	19.58		
総資本回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}}$ 総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。	
令和5年度	令和4年度		
0.007	0.007		
固定資産回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度固定資産} + \text{当年度固定資産}}{2}}$ 固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもの。固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。	
令和5年度	令和4年度		
0.007	0.008		
未収金回転率（回）		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{前年度未収金} + \text{当年度未収金}}{2}}$ ※貸倒引当金は除く 営業未収金に対する営業収益の割合を示すもの。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。	
令和5年度	令和4年度		
2.516	3.476		
総資本利益率（％）		$\frac{\text{当年度純利益（純損失）}}{\frac{\text{前年度負債資本合計} + \text{当年度負債資本合計}}{2}} \times 100$ 経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示すもの。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。	
令和5年度	令和4年度		
0.035	0.108		

※算式変更前

分析項目及び数値		計 算 式	
当年度減価償却率（％）		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度	償却対象固定資産に対する平均償却率。一般的には数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。	
2.93	2.91		
流動比率（％）		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示すもの。流動比率は100％以上であることが必要であり、100％を下回っていれば不良債務が発生していることになる。	
52.57	77.02		
当座比率（％）		$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度	流動資産のうち、現金、預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100％以上が理想比率とされている。	
53.02	66.21		
自己資本構成比率（％）		$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度	総資産に対する自己資本の構成割合を示すもので、率が高いほどその経営の安定性がよいとされている。	
64.85	64.63		
固定比率（％）		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度	自己資本に対する固定資産の比率を表したもので、企業財務上の原則として固定資産は自己資本によってまかなわれるべきで、100％以下が良好とされている。 なお、下水道事業は一般企業と異なり固定資産が多く、そのほとんどが借入資本に依存するため必然的に高率となり、100％を超える分については、企業債によって調達されていることを示している。 したがって、長期かつ低率な企業債等をもって、安全に固定資産を調達できるものは、必ずしも 100％以下でなくてもよい。	
151.81	150.24		
経常収支比率（％）		$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	
令和５年度	令和４年度	経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率は100％以上であることが望ましい。	
100.86	102.54		

※算式変更により再計算

《 5. む す び 》

令和5年度の御所市下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

下水道の整備については、戸毛、蛇穴、三室、幸町、東辻地区において管路敷設工事が実施され、948.49m延長し、整備済管路総延長は79,497.11mとなっている。また、整備面積は前年度から3.26ha増加して343.96haとなり、計画面積に対する進捗率は60.78%で、前年度から0.58%上昇している。

業務状況については、処理区域内人口は11,720人で前年度から34人増加し、普及率は49.8%で前年度から1.0%上昇している。水洗化人口も7,841人で前年度から116人増加し、水洗化率は66.9%で前年度から0.8%上昇している。

経営状況について、収益的収支では、収益総額は526,480,354円となり、前年度から12,781,807円(2.4%)減少している。これは主に営業外収益の他会計補助金が減少したことが要因である。一方、費用総額は522,024,381円となり、前年度から3,823,290円(0.7%)減少している。これは主に営業費用の総係費で職員減による人件費が減少したことが要因である。よって、当年度の収益的収支の決算は4,455,973円の純利益となり、前年度からは8,958,517円(66.8%)の減少となった。なお、この当年度純利益4,455,973円に前年度繰越利益剰余金212,467,050円を加えた当年度末処分利益剰余金216,923,023円が翌年度に繰り越される。

次に、資本的収支では、収入総額は553,851,966円となり、前年度から27,933,569円(5.3%)増加している。一方、支出総額は851,789,399円となり、前年度から197,022,035円(30.1%)増加している。これは主に管渠整備工事等の建設改良費が増加したことが要因である。よって、資本的収支決算は297,937,433円の不足となり、前年度からは169,088,466円(131.2%)の不足が増加した。なお、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,263,323円、当年度分損益勘定留保資金154,735,450円、利益使用額112,938,660円で補填している。

下水道利用料の収入状況については、収入額は102,203,790円で、収入率は82.4%である。また、収入未済額は20,547,990円で、不納欠損額は1,219,965円であった。なお、徴収業務は水道局に委託しており、水道料金と同様の未納対策が講じられている。

本年度も損益は黒字となったが、下水道整備に係る費用に対する収益は一般会計からの

繰入金に依存している状況である。下水道の整備には多額の経費がかかるため、その経営は当面厳しいと思われるが、市民の生活環境の改善、公衆衛生の向上、水質保全にとって重要な社会基盤である公共下水道の整備を着実に進めることが必要である。そのために、収入面では使用料収入を上げられるよう下水道の普及に取り組み、支出面では効率的な整備となるよう補助金等の財源を確保し、また計画的な企業債の発行や経費節減を意識した事業の実施に取り組み、御所市下水道事業経営戦略に則って安定かつ健全な経営を行われない。

【※資本的収支の記載金額のみ消費税を含む。】

参 考 資 料

収 益 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 1

(単位：円、％)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		構成比率	
		決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	5 年度	4 年度
収 益 的 収 入		558,724,109	32,243,755	554,320,714	15,058,553	100.0	100.0
事下 業 水 収 益道	営 業 収 益	100,407,290	9,115,206	100,168,390	9,093,036	18.0	18.1
	営 業 外 収 益	458,316,819	23,128,549	453,673,778	5,965,517	82.0	81.8
	特 別 利 益	0	0	478,546	0	—	0.1
収 益 的 支 出		524,004,813	7,664,943	527,505,570	7,169,378	100.0	100.0
下 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	471,778,789	7,663,095	472,280,411	7,167,299	90.0	89.5
	営 業 外 費 用	52,205,698	0	54,829,284	0	10.0	10.4
	特 別 損 失	20,326	1,848	395,875	2,079	0.0	0.1
	予 備 費	0	0	0	0	—	—

(消費税含む)

資 本 的 収 支 決 算 比 較 表

別 表 2

(単位：円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		構成比率	
		決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	決 算 額	決算額中の借受(仮払) 消費税及び地方消費税	5年度	4年度
資 本 的 収 入		553,851,966	0	525,918,397	0	100.0	100.0
下水道資本的収入	企 業 債	373,600,000	0	356,800,000	0	67.4	67.8
	分 担 金	4,760,000	0	2,730,000	0	0.9	0.5
	補 助 金	152,659,966	0	141,751,384	0	27.6	27.0
	他 会 計 出 資 金	22,832,000	0	24,637,013	0	4.1	4.7
資 本 的 支 出		851,789,399	43,204,614	654,767,364	24,773,486	100.0	100.0
資本的水支出道	建 設 改 良 費	533,607,228	43,204,614	336,324,041	24,773,486	62.6	51.4
	企 業 債 償 還 金	318,182,171	0	318,443,323	0	37.4	48.6

(消費税含む)

事業費用使途別比較表

別表 3

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	構成比率		備 考
					5年度	4年度	
人 件 費	12,467,794	25,727,167	△ 13,259,373	△ 51.5	2.4	4.9	
1. 直接人件費	9,812,297	20,156,573	△ 10,344,276	△ 51.3	1.9	3.8	節の給料、職員手当等
2. 間接人件費	2,655,497	5,570,594	△ 2,915,097	△ 52.3	0.5	1.1	節の報酬、法定福利費、厚生費、退職金
物件費その他	509,556,587	500,120,504	9,436,083	1.9	97.6	95.1	
1. 委 託 料	26,149,315	22,928,215	3,221,100	14.0	5.0	4.4	
2. 動 力 費	1,076,000	1,231,260	△ 155,260	△ 12.6	0.2	0.2	
3. 修 繕 費	1,372,710	514,000	858,710	167.1	0.3	0.1	
4. 負 担 金	45,049,364	44,933,371	115,993	0.3	8.6	8.5	節の負担金、会費負担金、流域下水道維持管理負担金
5. 減価償却費	374,461,611	367,725,287	6,736,324	1.8	71.7	69.9	節の有形固定資産減価償却費、無形固定資産減価償却費
6. 借入金利息	52,205,698	54,829,284	△ 2,623,586	△ 4.8	10.0	10.5	節の企業債利息
7. そ の 他	9,241,889	7,959,087	1,282,802	16.1	1.8	1.5	上記以外の節の経費
合 計	522,024,381	525,847,671	△ 3,823,290	△ 0.7	100.0	100.0	

(消費税を含まない)

財 務 か ら み た 企 業 の 実 態 表

別 表 4

(単位：千円)

年度 項目		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
営 業 収 益		91, 292	91, 075	91, 471
営 業 費 用		464, 116	465, 113	438, 264
差 引 収 益		△ 372, 824	△ 374, 038	△ 346, 793
営 業 外 収 益		435, 188	447, 708	492, 224
営 業 外 費 用		57, 890	60, 341	63, 890
差 引 損 益		377, 298	387, 367	428, 334
特 別 利 益		0	479	1, 248
特 別 損 失		18	394	59
差 引 損 益		△ 18	85	1, 189
単 年 度 損 益		4, 456	13, 414	82, 730
累積損益	利 益 剰 余 金	216, 923	212, 467	199, 052
	自 己 資 本 金	1, 881, 110 (22, 832)	1, 858, 278 (24, 800)	1, 833, 478 (△226, 978)
資 本 的 収 支		△ 297, 937 (△43, 205)	△ 128, 849 (△24, 773)	△ 242, 866 (△33, 374)
企 業 債 元 金 償 還 金		318, 182	318, 443	289, 188
企 業 債 利 子		52, 206	54, 829	60, 504
一 時 借 入 金 限 度 額		600, 000	600, 000	600, 000
人 件 費		12, 468	25, 727	15, 860
物 件 費 そ の 他		509, 556	500, 120	486, 353
排 水 人 口 (人)		11, 720	11, 686	11, 576
総排水量 (m ³ / 年)		917, 710	916, 341	922, 909
職 員 数 (人)		5	7	6
		自己資本金欄の () 内は当年度増加分 資本的収支欄の () 内は消費税分		

※職員数は、令和5年度から人件費対象職員とします。

事業収益項目別比較表

別表 5

(単位：円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	構成比率	
							5年度	4年度
下水道事業収益	営業収益	下水道使用料	90,690,084	90,930,354	△ 240,270	△ 0.3	17.2	16.9
		その他営業収益	602,000	145,000	457,000	315.2	0.1	0.0
		計	91,292,084	91,075,354	216,730	0.2	17.3	16.9
	営業外収益	受 取 利 息	2,265	2,338	△ 73	△ 3.1	0.0	0.0
		他会計補助金	255,105,000	265,335,919	△ 10,230,919	△ 3.9	48.5	49.2
		県 補 助 金	28,340	589,017	△ 560,677	△ 95.2	0.0	0.1
		長期前受金戻入	179,982,030	181,662,186	△ 1,680,156	△ 0.9	34.2	33.7
		雑 収 益	70,635	118,801	△ 48,166	△ 40.5	0.0	0.0
		計	435,188,270	447,708,261	△ 12,519,991	△ 2.8	82.7	83.0
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	—	478,546	△ 478,546	皆減	—	0.1
		計	0	478,546	△ 478,546	皆減	0.0	0.1
	合 計		526,480,354	539,262,161	△ 12,781,807	△ 2.4	100.0	100.0
	収 益 合 計		526,480,354	539,262,161	△ 12,781,807	△ 2.4	100.0	100.0

(消費税を含まない)

事業費用項目別比較表

別表 6

(単位：円、%)

区 分			令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	構成比率	
							5年度	4年度
下水道事業費用	営業費用	管 渠 費	13,743,032	10,931,351	2,811,681	25.7	2.6	2.1
		総 係 費	30,348,410	41,600,233	△ 11,251,823	△ 27.0	5.8	7.9
		流域下水道維持管理費	44,970,534	44,856,241	114,293	0.3	8.6	8.5
		減価償却費	374,461,611	367,725,287	6,736,324	1.8	71.7	69.9
		資産減耗費	592,107	—	592,107	皆増	0.1	—
		計	464,115,694	465,113,112	△ 997,418	△ 0.2	88.8	88.4
	営業外費用	支払利子及び企業債取扱諸費	52,205,698	54,829,284	△ 2,623,586	△ 4.8	10.0	10.5
		雑 支 出	5,684,511	5,511,479	173,032	3.1	1.1	1.0
		計	57,890,209	60,340,763	△ 2,450,554	△ 4.1	11.1	11.5
	特別損失	過年度損益修正損	18,478	393,796	△ 375,318	△ 95.3	0.1	0.1
		計	18,478	393,796	△ 375,318	△ 95.3	0.1	0.1
	合 計		522,024,381	525,847,671	△ 3,823,290	△ 0.7	100.0	100.0
	費用合計		522,024,381	525,847,671	△ 3,823,290	△ 0.7	100.0	100.0

(消費税を含まない)

損 益 計 算 書

借 方					
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率	
				5年度	4年度
営 業 費 用	464,115,694	465,113,112	△ 997,418	88.1	86.2
管 渠 費	13,743,032	10,931,351	2,811,681	2.6	2.0
総 係 費	30,348,410	41,600,233	△ 11,251,823	5.9	7.7
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	44,970,534	44,856,241	114,293	8.5	8.3
減 価 償 却 費	374,461,611	367,725,287	6,736,324	71.1	68.2
資 産 減 耗 費	592,107	—	592,107	0.1	—
営 業 外 費 用	57,890,209	60,340,763	△ 2,450,554	11.0	11.2
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,205,698	54,829,284	△ 2,623,586	9.9	10.2
雑 支 出	5,684,511	5,511,479	173,032	1.1	1.0
特 別 損 失	18,478	393,796	△ 375,318	0.1	0.1
過年度損益修正損	18,478	393,796	△ 375,318	0.1	0.1
小 計	522,024,381	525,847,671	△ 3,823,290	99.2	97.5
当 年 度 純 利 益 又 は 純 損 失	4,455,973	13,414,490	△ 8,958,517	0.8	2.5
合 計	526,480,354	539,262,161	△ 12,781,807	100.0	100.0

構 成 比 率 表

別 表 7

(単位：円、%)

貸 方					
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率	
				5年度	4年度
営 業 収 益	91,292,084	91,075,354	216,730	17.3	16.9
下水道使用料	90,690,084	90,930,354	△ 240,270	17.2	16.9
その他営業収益	602,000	145,000	457,000	0.1	0.0
営 業 外 収 益	435,188,270	447,708,261	△ 12,519,991	82.7	83.0
受 取 利 息	2,265	2,338	△ 73	0.0	0.0
他会計補助金	255,105,000	265,335,919	△ 10,230,919	48.5	49.2
補 助 金	28,340	589,017	△ 560,677	0.0	0.1
長期前受金戻入	179,982,030	181,662,186	△ 1,680,156	34.2	33.7
雑 収 益	70,635	118,801	△ 48,166	0.0	0.0
特 別 利 益	0	478,546	△ 478,546	0.0	0.1
過年度損益修正益	—	478,546	△ 478,546	—	0.1
合 計	526,480,354	539,262,161	△ 12,781,807	100.0	100.0

営 業 費 用 使

区 分	人 件 費					物 件 費	
	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	構成比率		令和 5 年度	令和 4 年度
				5 年度	4 年度		
1. 営 業 費 用	12, 467, 794	25, 727, 167	△ 13, 259, 373	100. 0	100. 0	451, 647, 900	439, 385, 945
管 渠 費	0	0	0	—	—	13, 743, 032	10, 931, 351
総 係 費	12, 467, 794	25, 727, 167	△ 13, 259, 373	100. 0	100. 0	17, 880, 616	15, 873, 066
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	0	0	0	—	—	44, 970, 534	44, 856, 241
減 価 償 却 費	0	0	0	—	—	374, 461, 611	367, 725, 287
資 産 減 耗 費	0	—	—	—	—	592, 107	—
2. 営 業 外 費 用	0	0	0	—	—	57, 890, 209	60, 340, 763
支 払 利 子 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—	—	52, 205, 698	54, 829, 284
雑 支 出	0	0	0	—	—	5, 684, 511	5, 511, 479
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	18, 478	393, 796
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—	18, 478	393, 796
合 計	12, 467, 794	25, 727, 167	△ 13, 259, 373	100. 0	100. 0	509, 556, 587	500, 120, 504

途 別 比 較 表

別 表 8

(単位：円、%)

そ の 他 経 費			合 計				
比較増減	構成比率		令和５年度	令和４年度	比較増減	構成比率	
	５年度	４年度				５年度	４年度
12,261,955	88.6	87.8	464,115,694	465,113,112	△ 997,418	88.8	88.4
2,811,681	2.7	2.2	13,743,032	10,931,351	2,811,681	2.6	2.1
2,007,550	3.5	3.2	30,348,410	41,600,233	△ 11,251,823	5.8	7.9
114,293	8.8	8.9	44,970,534	44,856,241	114,293	8.6	8.5
6,736,324	73.5	73.5	374,461,611	367,725,287	6,736,324	71.7	69.9
592,107	0.1	—	592,107	—	592,107	0.1	—
△ 2,450,554	11.3	12.1	57,890,209	60,340,763	△ 2,450,554	11.1	11.5
△ 2,623,586	10.2	11.0	52,205,698	54,829,284	△ 2,623,586	10.0	10.5
173,032	1.1	1.1	5,684,511	5,511,479	173,032	1.1	1.0
△ 375,318	0.1	0.1	18,478	393,796	△ 375,318	0.1	0.1
△ 375,318	0.1	0.1	18,478	393,796	△ 375,318	0.1	0.1
9,436,083	100.0	100.0	522,024,381	525,847,671	△ 3,823,290	100.0	100.0

営 業 費 用 節

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	構成比率	
				5 年度	4 年度
人 件 費	12,467,794	25,727,167	△ 13,259,373	2.3	4.9
1. 直 接 人 件 費	9,812,297	20,156,573	△ 10,344,276	1.9	3.8
給 料	5,756,100	12,123,600	△ 6,367,500	1.1	2.3
職 員 手 当 等	4,056,197	8,032,973	△ 3,976,776	0.8	1.5
2. 間 接 人 件 費	2,655,497	5,570,594	△ 2,915,097	0.4	1.1
報 酬	0	970,878	△ 970,878	—	0.2
賞与引当金繰入	750,000	450,000	300,000	0.1	0.1
法 定 福 利 費	1,751,497	4,049,716	△ 2,298,219	0.3	0.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入	154,000	100,000	54,000	0.0	0.0
物件費その他経費	509,556,587	500,120,504	9,436,083	97.7	95.1
旅 費	167,530	25,649	141,881	0.0	0.0
備 消 品 費	1,196,882	551,724	645,158	0.2	0.1
燃 料 費	160,044	58,250	101,794	0.0	0.0
光 熱 水 費	37,200	37,200	0	0.0	0.0
通 信 運 搬 費	237,038	237,051	△ 13	0.1	0.1
印 刷 製 本 費	60,000	72,500	△ 12,500	0.0	0.0
委 託 料	26,149,315	22,928,215	3,221,100	5.0	4.4

次頁に

別 比 較 表

別 表 9

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率	
					5年度	4年度
	手 数 料	225,799	73,480	152,319	0.0	0.0
	賃 借 料	216,000	236,000	△ 20,000	0.1	0.1
	修 繕 費	1,372,710	514,000	858,710	0.3	0.1
	動 力 費	1,076,000	1,231,260	△ 155,260	0.2	0.2
	材 料 費	0	605,000	△ 605,000	—	0.1
	保 険 料	46,190	45,140	1,050	0.0	0.0
	工 事 請 負 費	540,000	—	540,000	0.1	—
	被 服 費	15,910	—	15,910	0.0	—
	研 修 費	44,200	11,818	32,382	0.0	0.0
	会 費 負 担 金	78,830	77,130	1,700	0.0	0.0
	貸倒引当金繰入	0	100,000	△ 100,000	—	0.0
	流 域 下 水 道 維持管理負担金	44,970,534	44,856,241	114,293	8.6	8.5
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	338,585,729	331,988,012	6,597,717	64.9	63.1
	無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	35,875,882	35,737,275	138,607	6.9	6.8
	固 定 資 産 償 却 費	592,107	—	592,107	0.1	—
	企 業 債 利 息	52,205,698	54,829,284	△ 2,623,586	10.0	10.5
	そ の 他 雑 支 出	5,684,511	5,511,479	173,032	1.1	1.0
	過 年 度 損 益 損 修 正	18,478	393,796	△ 375,318	0.1	0.1
	計	522,024,381	525,847,671	△ 3,823,290	100.0	100.0

業 務 実

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	前年度増減
行政区域内人口	人	23,523	23,925	△ 402
整備面積	ha	343.96	340.70	3.26
処理区域内人口	人	11,720	11,686	34
水洗化人口	人	7,841	7,725	116
普及率	%	49.8	48.8	1.0
水洗化率	%	66.9	66.1	0.8
接続戸数	戸	3,672	3,613	59
総処理水量	m ³	917,710	916,341	1,369
有収水量	m ³	807,585	806,381	1,204
有収率	%	88.00	88.00	0.00
職員数	人	5 (0)	7 (1)	△ 2 (△1)
1m ³ 当り費用	円	423.51	426.34	△ 2.83
1m ³ 当り収益	円	651.92	668.74	△ 16.82
1m ³ 当り 下水道使用料	円	112.30	112.76	△ 0.46
1人当り 有収水量	m ³	103.00	104.39	△ 1.39

※職員数は、令和5年度から人件費対象職員とします。

績 表

別 表 10

前年度に 対する増減率	備 考
△ 1.7	年度末現在人口 (外国人登録人口を含む)
1.0	計画面積 (565.87ha) に対する整備面積
0.3	年度末現在下水道供用人口
1.5	下水道接続人口
2.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
1.2	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
1.6	下水道接続戸数
0.1	年間下水道処理水量
0.1	年間下水道使用水量
0.0	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
△ 28.6	年度末現在 () 内は会計年度任用職員数
△ 0.7	$\frac{\text{営業費用及び営業外費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{有収水量}}$
△ 2.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
△ 0.4	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
△ 1.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{水洗化人口}}$

貸 借 対 照 表 構 成

借 方					
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率	
				5年度	4年度
1 固 定 資 産	12,401,618,191	12,286,269,295	115,348,896	98.5	97.1
(1) 有 形 固 定 資 産	11,681,755,975	11,535,853,361	145,902,614	92.8	91.2
(イ) 建 物	104,766,804	104,766,804	0	0.9	0.9
(ロ) 構 築 物	11,501,078,582	11,390,199,290	110,879,292	91.3	90.0
(ハ) 機 械 及 び 装 置	75,826,785	40,803,463	35,023,322	0.6	0.3
(ニ) 工 具 器 具 及 び 備 品	83,804	83,804	0	0.0	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	719,862,216	750,415,934	△ 30,553,718	5.7	5.9
(イ) 施 設 利 用 権	719,862,216	750,415,934	△ 30,553,718	5.7	5.9
2 流 動 資 産	195,642,504	366,144,414	△ 170,501,910	1.5	2.9
(1) 現 金 預 金	154,464,841	285,036,409	△ 130,571,568	1.2	2.3
(2) 未 収 金	41,177,663	26,808,005	14,369,658	0.3	0.2
(イ) 営 業 未 収 金	19,514,795	29,044,268	△ 9,529,473	0.2	0.3
(ロ) 営 業 外 未 収 金	23,198,183	589,017	22,609,166	0.2	0.0
(ハ) そ の 他 未 収 金	140,000	70,000	70,000	0.0	0.0
(ニ) 貸 倒 引 当 金	△ 1,675,315	△ 2,895,280	1,219,965	△ 0.1	△ 0.1
(3) 前 払 金	0	54,300,000	△ 54,300,000	—	0.4
資 産 合 計	12,597,260,695	12,652,413,709	△ 55,153,014	100.0	100.0

比 率 表

別 表 11

(単位：円、%)

貸 方						
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	構成比率		
				5年度	4年度	
3 固 定 負 債	4,055,793,166	3,999,498,330	56,294,836	32.2	31.6	
(1) 企 業 債	4,055,793,166	3,999,498,330	56,294,836	32.2	31.6	
建設改良費等の財 (イ) 源に充てるための 企 業 債	4,055,793,166	3,999,498,330	56,294,836	32.2	31.6	
4 流 動 負 債	372,153,094	475,385,562	△ 103,232,468	2.9	3.7	
(1) 企 業 債	317,305,164	318,182,171	△ 877,007	2.5	2.5	
建設改良費等の財 (イ) 源に充てるための 企 業 債	317,305,164	318,182,171	△ 877,007	2.5	2.5	
(2) 未 払 金	37,710,650	17,539,880	20,170,770	0.3	0.1	
(3) 引 当 金	2,552,000	2,320,000	232,000	0.0	0.0	
(4) そ の 他 流 動 負 債	14,585,280	137,343,511	△ 122,758,231	0.1	1.1	
5 繰 延 収 益	6,071,281,234	6,106,784,589	△ 35,503,355	48.3	48.3	
(1) 長 期 前 受 金	6,778,062,792	6,634,176,224	143,886,568	53.9	52.5	
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 706,781,558	△ 527,391,635	△ 179,389,923	△ 5.6	△ 4.2	
負 債 合 計	10,499,227,494	10,581,668,481	△ 82,440,987	83.4	83.6	
6 資 本 金	1,881,110,178	1,858,278,178	22,832,000	14.9	14.7	
7 剰 余 金	216,923,023	212,467,050	4,455,973	1.7	1.7	
(1) 利 益 剰 余 金	216,923,023	212,467,050	4,455,973	1.7	1.7	
(イ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	216,923,023	212,467,050	4,455,973	1.7	1.7	
資 本 合 計	2,098,033,201	2,070,745,228	27,287,973	16.6	16.4	
負 債 ・ 資 本 合 計	12,597,260,695	12,652,413,709	△ 55,153,014	100.0	100.0	

(消費税を含まない)